

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

団体名:中遠広域事務組合

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,377,967,338	固定負債	294,682,130
有形固定資産	2,377,391,567	地方債	294,682,130
事業用資産	1,976,326,939	長期未払金	-
土地	787,516,242	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,936,360,376	その他	-
建物減価償却累計額	-1,507,654,799	流動負債	210,477,101
工作物	3,373,902,701	1年内償還予定地方債	209,676,034
工作物減価償却累計額	-2,825,105,091	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	597,027
航空機	-	預り金	204,040
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	3,532,871,714	負債合計	505,159,231
その他減価償却累計額	-3,328,032,204	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,468,000	固定資産等形成分	2,543,064,630
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-470,421,332
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	490,733,885		
物品減価償却累計額	-89,669,257		
無形固定資産	575,771		
ソフトウェア	575,764		
その他	7		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	199,835,191		
現金預金	34,737,899		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	165,097,292		
財政調整基金	165,097,292		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	2,577,802,529	純資産合計	2,072,643,298
		負債及び純資産合計	2,577,802,529

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

団体名：中遠広域事務組合

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	873,765,591
業務費用	837,581,145
人件費	11,665,931
職員給与費	6,610,028
賞与等引当金繰入額	597,027
退職手当引当金繰入額	—
その他	4,458,876
物件費等	817,290,750
物件費	406,920,831
維持補修費	107,106,372
減価償却費	303,263,547
その他	—
その他の業務費用	8,624,464
支払利息	7,547,480
徴収不能引当金繰入額	—
その他	1,076,984
移転費用	36,184,446
補助金等	36,176,246
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	8,200
経常収益	10,595,863
使用料及び手数料	919,181
その他	9,676,682
純経常行政コスト	863,169,728
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	863,169,728

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

団体名：中遠広域事務組合

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,097,689,026	2,746,906,371	-649,217,345
純行政コスト(△)	-863,169,728		-863,169,728
財源	838,124,000		838,124,000
税収等	838,124,000		838,124,000
国県等補助金	-		-
本年度差額	-25,045,728		-25,045,728
固定資産等の変動(内部変動)		-203,841,741	203,841,741
有形固定資産等の増加		103,809,673	-103,809,673
有形固定資産等の減少		-303,263,547	303,263,547
貸付金・基金等の増加		34,612,133	-34,612,133
貸付金・基金等の減少		-39,000,000	39,000,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-25,045,728	-203,841,741	178,796,013
本年度末純資産残高	2,072,643,298	2,543,064,630	-470,421,332

資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

団体名:中遠広域事務組合

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	570,506,553
業務費用支出	534,322,107
人件費支出	11,670,440
物件費等支出	514,027,203
支払利息支出	7,547,480
その他の支出	1,076,984
移転費用支出	36,184,446
補助金等支出	36,176,246
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	8,200
業務収入	848,719,863
税収等収入	838,124,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	919,181
その他の収入	9,676,682
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	278,213,310
【投資活動収支】	
投資活動支出	138,421,806
公共施設等整備費支出	103,809,673
基金積立金支出	34,612,133
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	39,000,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	39,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-99,421,806
【財務活動収支】	
財務活動支出	302,501,536
地方債償還支出	302,501,536
その他の支出	-
財務活動収入	117,500,000
地方債発行収入	117,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	-185,001,536
本年度資金収支額	-6,210,032
前年度末資金残高	40,743,891
本年度末資金残高	34,533,859

前年度末歳計外現金残高	202,535
本年度歳計外現金増減額	1,505
本年度末歳計外現金残高	204,040
本年度末現金預金残高	34,737,899

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ) 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

該当事項なし

②満期保有目的以外の有価証券

ア) 市場価格のあるもの

該当事項なし

イ) 市場価格のないもの

該当事項なし

③出資金

ア) 市場価格のあるもの

該当事項なし

イ) 市場価格のないもの

該当事項なし

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 31～50年

工作物 10～40年

その他の有形固定資産 17年

物品 4～15年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェアについては、法定耐用年数の5年に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

該当事項なし

②徴収不能引当金

該当事項なし

③退職手当引当金

該当事項なし

④損失補償等引当金

該当事項なし

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ) ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項なし

(2) 表示方法の変更

該当事項なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4) 重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③過年度修正等に関する事項

該当事項なし

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産

該当事項なし

②減債基金に係る積立不足額

該当事項なし

③基金借入金（繰替運用）

該当事項なし

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

該当事項なし

⑤地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当事項なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 181,951,117円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,045,963,754円	976,829,895円
繰越金に伴う差額	40,743,891円	-円
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	-円	34,600,000円
資金収支計算書	1,005,219,863円	1,011,429,895円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では、繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないためその分だけ相違します。

実質収支額のうち地方自治法第233条第2の規定による基金繰入額については、支出として資金収支計算書上に計上しているため、相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	278,213,310円
減価償却費	△303,263,547円
賞与等引当金繰入額（増減額）	4,509円
純資産変動計算書の本年度差額	△25,045,728円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	設定なし
一時借入金に係る利子額	0円

⑤重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

該当なし